

NOTAS DE LISBOA

リスボン・ノート

2026年4月上半期号

(本報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★国籍法改正案の可決

【外交】★米国・イラン間の停戦合意に対する欧州諸国首脳らによる共同声明への署名

【経済】★EDPRIによる日本での太陽光発電所開発計画の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★国籍法改正案の可決

4月1日、国籍法改正案の再審議が行われ、社会民主党(PSD)とシェーガ党(CH)の合意に基づく修正案が、PSD、CH及びリベラル主導党(IL)の賛成により可決された。これに対し、左派政党である社会党(PS)、自由党(L)、共産党(PCP)、左翼連合(BE)及び人と動物と自然の党(PAN)は反対し、人民共同党(JPP)は棄権した。

改正案では、刑法への付加刑としての国籍剥奪措置が争点となった。国籍剥奪の対象となり得る犯罪の範囲は拡大され、殺人、奴隷労働、人身取引、強姦、性的虐待、国家の安全に対する罪及びテロ犯罪などが明示された。さらに、CHの提案により、武器取引、麻薬取引及び組織犯罪も対象に追加された。加えて、重大犯罪を理由に国籍を失った帰化市民について、国籍の再取得を申請できる制度も導入された。また、国籍取得の要件となる犯罪歴については、議論の末、「3年以上の実刑判決を受けていないこと」という従来の規定が維持された。

●保健管理担当副大臣の交代

4月14日、フランシスコ・ピニエイロ・カタラオン氏が、フランシスコ・ロシャ・ゴンサルヴェス氏に代わって保健管理担当副大臣に就

任した。就任式は大統領府ベレン宮殿で執り行われ、3月に就任したアントニオ・ジョゼ・セグーロ共和国大統領にとって、初めての閣僚就任式となった。

同氏は、ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)の現執行役員兼CFOであり、ドウラン・バローゾ政権下では保健担当副大臣を務めた経験を有する。

外交

★米国・イラン間の停戦合意に対する欧州諸国首脳らによる共同声明への署名

4月8日、ポルトガル首相府は、ルイス・モンテネグロ首相が、他の欧州諸国首脳、欧州委員会委員長及び欧州理事会議長とともに米国とイランの停戦に関する共同声明に署名したと発表した。あわせて同日、同首相はソーシャルメディア「X」において、当該停戦について「この新たな段階は、我々の経済及び社会に肯定的な影響をもたらすとともに、持続可能な地域の平和と安定につながるものとするべきである」と述べた。

●インド太平洋地域におけるポルトガル外交強化に関するランジェール外相の発言

4月10日、パウロ・ランジェール外相は、インド太平洋地域における

ポルトガルの外交強化の必要性を強調し、特にアジア諸国との二国間関係の強化を通じて外交的プレゼンスを拡大すべきと主張した。また、同国は歴史的に海洋国家であるにもかかわらず、同地域におけるプレゼンスが不足している現状を「未活用の資産」と位置付けた。

さらに、同外相は、防衛分野への投資と並行して外交分野への投資の重要性を指摘し、外交は比較的小規模な追加予算でも大きな効果が期待できると述べた。加えて、外交政策と防衛政策は相互依存関係にあり、いずれか一方のみでは十分に機能しないとの認識を示した。その上で、インド太平洋を含む新たな国際秩序においては各地域における同盟関係の構築が不可欠であり、ポルトガルは多様な地域でのパートナー確保を進める必要があると述べた。

経済

★EDPRIによる日本での太陽光発電所開発計画の発表

4月9日、再生可能エネルギー電力大手EDPRの子会社であるEDP Renewables Japanは、宮城県気仙沼市本吉町における太陽光発電所開発計画を発表した。同計画は、未利用地48ヘクタールに4万2千枚の太陽光パネルを設置し、2028年初頭の運転開始を予定している。稼働後は年間約33GWhの電力を生産する見込みである。

EDPRIは、アジア地域において2030年までに1.7GW超の再生可能エネルギー容量を開発中であり、日本を2026年から2028年にかけての主要な成長市場の一つと位置付けている。なお、日本国内で開発中のプロジェクトの設備容量合計は500MWを超えている。

●中国企業復星国際によるBCP株式売却検討

4月10日、中国企業の復星国際(Fosun)は、当地商業銀行大手BCPの保有株式(20.45%)の売却を検討していると報道された。復星国際は2025年に30億ユーロの損失を計上し、負債総額は300億ユーロを超えている。同社は2023年以降、非中核資産の売却を進めており、BCP持分の引下げもその一環と位置付けられる。

復星国際が保有するBCP株式に対し、スペイン、イタリアおよびフランスの投資家が潜在的買い手として関心を示している。一方で、ポルトガル政府は、国内銀行部門においてスペイン勢の影響力が既に大きいことから、スペイン勢の参入に慎重な姿勢を見せていると報道されている。

●2026年第1四半期(1-3月)の自動車販売台数

2026年第1四半期(1-3月)の国内自動車販売台数は7万3,736台(前年比+8.8%)となり、2013年以降の過去最高を記録した。

車種別では、ハイブリッド車が前年比+45%と最大の伸びを示し、プラグインハイブリッド車も同+27%と増加した。一方、ガソリン車は同-19.6%、ディーゼル車は同-16.8%と減少した。

ポルトガル自動車協会事務局長は、ハイブリッド車及びプラグインハイブリッド車の増加について、イラン情勢に伴う燃料価格の上昇が影響している可能性を指摘し、燃料価格の高騰が電気自動車の普及を一層押し上げる可能性があるとの見方を示した。

●ポルトガルのエネルギー輸入依存度に関する分析

4月13日、ポルトガル公共財政評議会(CFP)は、同国のエネルギー輸入依存度に関する分析結果を公表した。同分析によれば、エネルギー輸入依存度は1990年代の83.7%から2024年には64.5%まで低下した。この低下は、エネルギー消費の減少及び効率の改善並びに再生可能エネルギーによる国内生産の増加によるものである。一方で、依然としてEU平均(57.2%)を上回る水準にあり、再生可能エネルギー生産の拡大及びエネルギー消費の電化が課題とされている。

なお、2024年及び2025年のエネルギー輸入の過半は、ブラジル(26%)、スペイン(17%)及びアルジェリア(12%)の3か国が占めている。

(了)